第２期長岡京市子ども・子育て支援事業計画

令和５年度事業概要報告

目　　次

〇計画の目標値等　　・・・・・・　Ｐ１～３

〇令和５年度の主な取り組み・・・　Ｐ４～１７

〇合計特殊出生率　　・・・・・・　Ｐ１８

長岡京市

○計画の目標値等（令和５年度末実績）

幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育

＜計画＞

各年度、4月1日時点の人数

（単位：人）		令和2年度					令和3年度					令和4年度					令和5年度					令和6年度				
		教育1号	保育2号		保育3号		教育1号	保育2号		保育3号		教育1号	保育2号		保育3号		教育1号	保育2号		保育3号		教育1号	保育2号		保育3号	
		3～5歳	3～5歳		1・2歳	0歳	3～5歳	3～5歳		1・2歳	0歳	3～5歳	3～5歳		1・2歳	0歳	3～5歳	3～5歳		1・2歳	0歳	3～5歳	3～5歳		1・2歳	0歳
			教育希望	左記以外				教育希望	左記以外				教育希望	左記以外				教育希望	左記以外				教育希望	左記以外		
①量の見込		862	250	1,175	740	140	816	250	1,169	740	140	776	250	1,172	745	140	760	250	1,185	750	140	742	250	1,211	755	140
②確保の内容	保育所，こども園	24		1,245	539	101	24		1,245	539	101	24		1,245	539	101	24		1,245	539	101	24		1,305	579	101
	地域型保育事業				183	50				183	50				183	50				183	50				183	50
	企業主導型保育				6	3				6	3				6	3				6	3				6	3
	認可外保育施設			12	26	9			12	26	9			12	26	9			12	26	9			12	26	9
	未移行幼稚園	838	250				792	250				752	250				736	250				718	250			
合計		862	250	1,257	754	163	816	250	1,257	754	163	776	250	1,257	754	163	760	250	1,257	754	163	742	250	1,317	794	163
③差（②－①）		0	0	82	14	23	0	0	88	14	23	0	0	85	9	23	0	0	72	4	23	0	0	106	39	23

＜実績＞

各年度、4月1日時点の人数

（単位：人）		令和2年度					令和3年度					令和4年度					令和5年度					令和6年度				
		教育1号	保育2号		保育3号		教育1号	保育2号		保育3号		教育1号	保育2号		保育3号		教育1号	保育2号		保育3号		教育1号	保育2号		保育3号	
		3～5歳	3～5歳		1・2歳	0歳	3～5歳	3～5歳		1・2歳	0歳	3～5歳	3～5歳		1・2歳	0歳	3～5歳	3～5歳		1・2歳	0歳	3～5歳	3～5歳		1・2歳	0歳
			教育希望	左記以外				教育希望	左記以外				教育希望	左記以外				教育希望	左記以外				教育希望	左記以外		
①量の実績		891	238	1,077	741	131	862	222	1,087	732	133	748	231	1,162	771	164	681	248	1,168	858	139	—	—	—	—	—
②確保の内容	保育所，こども園	27		1,154	539	81	25		1,113	535	80	25		1,152	552	90	28		1,184	560	82	—	—	—	—	—
	地域型保育事業				199	44				185	51				189	59				220	43	—	—	—	—	—
	企業主導型保育			0	1	0			0	1	0			0	2	0			0	0	0	—	—	—	—	—
	認可外保育施設			14	1	0			21	1	0			28	0	1			26	1	0	—	—	—	—	—
	未移行幼稚園	864	238				837	222				723	231				653	248				—	—	—	—	—
合計		891	238	1,168	740	125	862	222	1,134	722	131	748	231	1,180	743	150	681	248	1,210	781	125	—	—	—	—	—
③差（②－①）		0	0	91	-1	-6	0	0	47	-10	-2	0	0	18	-28	-14	0	0	42	-77	-14	—	—	—	—	—

※①「量」は、保育所・こども園・地域型は利用申込数、企業主導型・認可外・未移行幼稚園は実利用者数（＝申込数）。（両者の重複（＝保育希望者の認可施設以外での受入）は除く）

※②「確保」は、保育所・こども園・地域型については受入枠数（実利用者数＋空枠数）、企業主導型・認可外・未移行幼稚園は実利用者数。

※③「差」は、実質的に、保育施設の「入所保留者数－空き枠数－他の施設での受入」となる。保留者数には、育休希望や特定の園のみ希望の数も含む。

地域子ども・子育て支援事業

（1）利用者支援事業（長岡京子育てコンシェルジュ）

（単位：箇所）	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	計画	1	1	1	1	1
	実績	1	1	1	1	―
②確保の内容	計画	1	1	1	1	1
	実績	1	1	1	1	―
差（②－①）	計画	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	―

（2）時間外保育事業（延長保育事業）

（単位：人）	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	計画	603	597	589	585	583
	実績	558	438	560	503	―
②確保の内容	計画	603	597	589	585	583
	実績	558	438	560	503	―
差（②－①）	計画	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	―

（3）放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

（単位：人）	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	計画	1,068	1,087	1,200	1,240	1,210
	実績	1,054	1,110	1,208	1,228	―
②確保の内容	計画	1,068	1,087	1,200	1,240	1,210
	実績	1,054	1,110	1,208	1,228	―
差（②－①）	計画	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	―

（4）子育て短期支援事業（ショートステイ）

（単位：泊数）	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	計画	20	20	20	20	20
	実績	14	34	7	26	―
②確保の内容	計画	20	20	20	20	20
	実績	14	34	7	26	―
差（②－①）	計画	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	―

（5）乳児家庭全戸訪問事業

（単位：人日）	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	計画	672	663	656	649	639
	実績	622	676	603	624	―
②確保の内容	計画	672	663	656	649	639
	実績	620	669	602	624	―
差（②－①）	計画	0	0	0	0	0
	実績	-2	-7	-1	0	―

（6）養育支援訪問事業

（単位：人）	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	計画	261	262	259	256	253
	実績	149	128	65	95	―
②確保の内容	計画	261	262	259	256	253
	実績	149	128	65	95	―
差（②－①）	計画	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	―

（7）地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター・つどいの広場）

（単位：人）	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	計画	26,974	27,104	7,500	7,500	7,500
	実績	4,739	6,315	7,104	8,673	―
②確保の内容	計画	26,974	29,800	7,500	7,500	7,500
	実績	4,739	6,315	7,104	8,673	―
差（②－①）	計画	0	2,696	0	0	0
	実績	0	0	0	0	―

（８）一時預かり事業

（ア）認定こども園において在園児を対象とした一時預かり

（単位:人日）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	計画	4,000	3,227	2,676	2,632	2,751
	実績	2,457	2,190	2,911	3,039	―
②確保の内容	計画	4,000	3,227	2,676	2,632	2,751
	実績	2,457	2,190	2,911	3,039	―
差（②－①）	計画	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	―

（イ）幼稚園新2号認定による利用

（単位:人日）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	計画	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	実績	22,478	22,207	22,297	26,253	―
②確保の内容	計画	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	実績	22,478	22,207	22,297	26,253	―
差（②－①）	計画	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	―

（ウ）保育園における一時預かり（民間5園）

（単位:人日）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	計画	4,336	4,295	4,239	4,209	4,192
	実績	924	819	1,170	1,615	―
②確保の内容	計画	4,336	4,295	4,239	4,209	4,192
	実績	924	819	1,170	1,615	―
差（②－①）	計画	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	―

（９）病児・病後児保育事業

（単位：人）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	計画	1,300	1,287	1,270	1,261	1,256
	実績	376	652	1,006	1,516	―
②確保の内容	計画	1,300	1,287	1,270	1,261	1,256
	実績	376	652	1,006	1,516	―
差（②－①）	計画	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	―

（１０）ファミリーサポートセンター事業

（単位：人）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	計画	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	実績	792	1,924	1,603	1,551	―
②確保の内容	計画	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	実績	792	1,924	1,603	1,551	―
差（②－①）	計画	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	―

（１１）妊婦健康診査事業

（単位：人）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	計画	8,270	8,159	8,703	7,987	7,864
	実績	7,440	7,258	7,255	7,020	―
②確保の内容	計画	8,270	8,159	8,703	7,987	7,864
	実績	7,440	7,258	7,255	7,020	―
差（②－①）	計画	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	―

第２期子ども・子育て支援事業計画令和５年度の主な取り組み

基本目標Ⅰ「子どもが健やかに育つ環境づくり」の主な取り組み

⑴人権尊重　⑵個性と能力を伸ばす教育　⑶社会性を育む遊び・交流の場　⑷健やかな成長の支援

	事業名	令和５年度の取組内容・評価・改善要素等	Ｒ５主担当課
⑴人権尊重	人権・男女共同参画フォーラム、障がい者児の人権を考える市民のひろば	12月２日（土）に中央公民館で「障がい者児の人権を考える市民のひろば」を開催、舞台発表・展示・販売等を行いました。 同日同場所で「人権・男女共同参画フォーラム」を開催し、弁護士の菊地幸生さんの講演、人権擁護委員による活動報告、団体活動の報告、作品発表、パネル展示、人権相談などを行いました。 障がい理解、人権意識、男女共同参画意識の普及・高揚を図り、当日は350人の来場がありました。	障がい福祉課 共生社会推進課 男女共同参画センター
	人権教育・啓発推進	人権啓発作品募集では、4,973人から4,001件の応募がありました。また、令和5年度は人権問題研究市民集会を人権啓発作品の展示とワークショップ形式で開催し、200名の来場がありました。市民集会のワークショップではボッチャ体験や折り紙作り、パープルリボンとオレンジリボンを使ったアクセサリー作りを行いました。	生涯学習課
	発達支援保育実施事業（人権教育）	障がいの有無にかかわらず、多様なニーズを持つ子どもが共に育ち合う保育の場を築けるよう体制整備と職員の専門性の向上に努めています。令和5年度は、公立保育所において、20人の支援加配保育士の配置により、29人の支援を必要とする児童を受け入れ、障がいの有無に関わらず育ちあう保育を実施しました。また、保育所内での支援担当者会議等を実施するとともに、外部の研修に参加しました。	子育て支援課
	わたしの主張発表大会	小・中学生たちが考えたり感じたりしていることを発表する機会として「わたしの主張発表大会」を開催し、各小・中学校から１名ずつ選ばれた小学生10名、中学生４名が参加しました。「ＦＭおとくに」長岡京スタジオで収録し、収録音源を年末年始に計３回放送しました。	教育支援センター
⑵個性と能力の教育	中学生英語暗唱大会、小学生アイデア作品展	「中学生英語暗唱大会」は、市民ホールで実施し、中学２・３年生、計23名が参加しました。今回は各校各学年３名程度と募集人数を絞って行い、開催予定時間内で終了でき、運営上適正な人数で実施することができました。「小学生アイデア作品展」では、工作112点、自由研究62点、計174点の出展があり、2日間で計1,097人の参観者に来場いただきました。生成ＡＩの普及による作品への影響が懸念されましたが、今回の実施状況を見る限りでは、その影響は見られませんでした。	教育支援センター
	教育支援委員会	障がいや発達に課題のある子どもの就学前から小・中学校へと連続した教育的支援の充実のため、教育支援委員55名で構成する委員会で、就学先と支援の在り方について審議しました。審議件数は新入児が61件、在校生が129件、合計190件でした。令和５年度の新規の事業として、就学前機関対象の「就学説明会」を実施し、関係者の理解を深める機会の提供ができました。	教育支援センター
⑶社会性を	放課後子ども教室推進事業	児童が放課後等を安心・安全に過ごし、多様な活動を行うための事業として実施しており、令和5年度は、のべ開催日数379日（前年度298日）、プログラム数836（前年度590）、参加児童数13,737人（前年度9,528人）となり、いずれも前年度比で増加しました。	生涯学習課

	事業名	令和５年度の取組内容・評価・改善要素等	Ｒ５主担当課
育む遊び・交流の場	長岡京市少年少女発明クラブ	子どもたちに科学的な興味関心を持てる場を提供する少年少女発明クラブにおいては、23名が参加し、計12回の活動の中で木工作と電子工作を組み合わせた神経衰弱ゲームを作成しました。全員が作品を完成させることができ、工作の楽しさや達成感を味わってもらうことができました。	中央公民館
	子どもの読書啓発事業	図書館内外で、乳幼児期から小学生までの成長段階に応じた読み聞かせやおはなし会、本の紹介イベント、乳幼児向けの英語の本の読み聞かせ等を実施し、本との出会いの場を提供しました。図書館利用が少ない中高生向けの講座を積極的に実施し、書評を通じたコミュニケーションゲーム「ビブリオバトル」「ビブリオトーク」やボードゲーム大会、様々な分野のプロを招いた座談会「おしごと図鑑」を行いました。	図書館
	児童館各種体験学習教室事業	児童館クラブ活動では地域内外の交流や異年齢間の交流活動を行い、子ども達の協調性などを養うことができました。令和5年度の体験教室については、コロナ禍以前の事業とコロナ禍に行った事業を織り交ぜて、キャンプ教室、手作り教室3回、体験教室2回、料理教室6回を実施しました。	北開田児童館
	やすらぎクラブ長岡京「多世代の交流」事業	高齢者の知識・経験を活用し、高齢者と多世代が交流できる機会として、開田保育所、滝ノ町保育所の園児と共に、お花の寄せ植えを行いました（高齢者の参加者45名）。	高齢介護課
	地球温暖化対策（COOL CHOICE）推進事業	小学生の親子を対象にミニソーラーパネルを使った「再エネ工作教室」を実施し、発電実験や工作を通して温暖化対策についての理解を深めました 本事業による啓発効果をより広げるため、事業の様子は市ホームページでも情報発信しました。	環境政策室
	環境都市宣言啓発推進事業	環境フェアと農業祭を合同で開催し、環境と関係性の深い「農」と併せてＰＲすることで、地産地消による温暖化対策や地元農業振興など、分野横断的な啓発・体験の場としました。 星空観察会を夏・冬の２回、探鳥会を冬に１回開催し、大気汚染や光害に関する理解を深めるとともに、自然に親しむ事業を通じて、環境保全意識の高揚を図りました。	環境政策室
	保育所地域活動事業	園庭開放や保育所行事への参加、世代間交流事業など各園の特性を活かしながら、保育所が地域に開かれた社会資源として、より身近な相談・交流の場となるよう活動の啓発を行う事業です。令和5年度は、2保育施設にて月1回程度の園庭開放を実施しました。	子育て支援課
	総合型地域スポーツクラブ育成事業	８つの小学校区で設立されている総合型地域スポーツクラブへの支援を行い、特にスポーツフェスティバルについては、８校区全ての総合型地域スポーツクラブで実施することができました。 総合型地域スポーツクラブ未設立の校区においては、地域スポーツ振興事業の委託などによる支援を行うとともに、クラブ創設に向けた働きかけをおこないました。	文化・スポーツ振興課
	児童室の一般開放	新型コロナウイルス感染症が5類へ移行されたことを踏まえ、感染拡大防止のための人数制限を解除しました。そのため、前年度に比べて利用者が400人程度増加し、延べ2,760人（1,093組）の利用がありました。 職員によるおもちゃの消毒や換気など、引き続きコロナ対策を実施しながら毎週金・土・日曜日に児童室を開放し、あそびの環境を提供することが出来ました。	中央公民館

	事業名	令和５年度の取組内容・評価・改善要素等	Ｒ５主担当課
	児童館機能の充実事業	乳幼児親子の交流の場としてキッズルームを開設しました。また、子育てサロンは7月実施分より定員をなくし、計32回開催しました。 設備について、建具等改修工事を行うため、実施設計を行いました。	北開田児童館
	公園緑地整備事業	市内７公園の老朽化した公園施設の改築・更新等を行い、子ども達が安心して遊べる環境づくりを行いました。引き続き、子ども達の交流の場として、のびのびと遊べる環境を整備します。	公園緑地課
	西山キャンプ場管理運営事業	子どもたちの環境学習や野外活動の貴重な体験の場として、安全に活動できるよう、雨風等による木材の腐食により床板や手すりが傷み、危険な状態となった橋数箇所について、架け替えや床、手すりの取り換え、補強を行いました。また、水道管を破損する恐れのある倒木や危険木の伐採を行いました。 年間の利用者は合計372人でした。今後は関係各課と連携しながら、活用方法を検討する必要があります。	生涯学習課
⑷健やかな成長の支援	指導者育成事業	令和5年度は2泊3日のサマーキャンプを予定していましたが、台風の影響により1泊2日に変更して実施しました。小中学生が子供会指導者連絡協議会の大学生の引率のもと、班別に行動し、リーダーシップやコミュニケーション能力、協調性など社会生活に必要な能力を育くむ機会とすることができました。	生涯学習課
	地域で支える中学校教育支援事業	中学校、地域コーディネーター、地域ボランティアが連携し、各中学校のニーズに応じた地域ボランティアによる、学習支援、相談支援、部活動支援、図書室開室支援、授業・行事支援などを行い、実施日数はのべ950日となりました。	生涯学習課
	教育支援センター事業	教育相談・就学相談は、専門的な立場から助言を行うとともに関係機関との連携に努めました（教育相談：1,577件・実件数107件・電話相談670件、就学相談：1,337件・実件数269件・電話相談555件）。不登校の状態にある児童生徒の居場所である『アゼリアひろば』では、小集団の教室に入れない児童生徒に対しては、個別対応を行うことで、継続して来室できる児童生徒が増えました。また、体験活動なども取り入れながら、社会的自立につながるよう支援しました。	教育支援センター

基本目標Ⅱ「子育て家庭を支える環境づくり」の主な取り組み

⑴母子保健・医療体制　⑵地域環境　⑶経済的負担の軽減

	事業名	令和５年度の取組内容・評価・改善要素等	Ｒ５主担当課
⑴母子保健・医療体制	子育てコンシェルジュ事業	令和5年度に妊娠届出または転入のあった妊婦619人全員の状況を把握し、必要に応じて保健師・助産師等の専門職員が相談支援を行いました。また、要支援者72人に対し、必要に応じて支援プランを策定し、きめ細やかな支援を実施しました。	健康づくり推進課
	妊産婦健康診査事業	令和5年度より産婦検診の公費負担を開始しました。妊娠届出時に妊産婦健康診査公費負担受診券（妊婦検診14回分及び産婦検診2回分）を発行して定期的な受診を勧め、必要に応じて医療機関と連携して適切な保健指導を行いました。受診者数は、妊婦検診実933人、産婦検診542人でした。また、基本健診６回分・超音波検査３回分の受診券を多胎妊婦へ追加発行しており、令和5年度に多胎児を妊娠していた27人中21人が追加受診券を使用しました。	健康づくり推進課
	Hello Baby教室事業	妊娠・出産・育児の知識技術を学ぶHello Baby教室は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、オンライン教室を廃止し、対面教室を再開しました。年間で土曜日に6回開催予定でしたが、参加希望者多数のため、平日に5回追加開催しました。教室参加者は、母144名・父135名（参加率：母25.2%、父23.6%）で、対面教室の再開により参加率が大幅に伸びました。教室は参加者同士の交流の場にもなっています。	健康づくり推進課
	不妊治療等の給付事業	不妊治療、不育症治療を受けている夫婦に対して、自己負担額の1/2を助成し、経済的負担の軽減を図りました。（不妊治療170件 6,759,576円、不育症治療27件 742,979円）前年度に不妊治療の保険適用範囲の拡充に加え、新たに先進医療について助成対象となったことで、前年度比助成件数36%増、助成額46%増となりました。それに伴い、問い合わせも急増しましたが制度内容や申請方法について丁寧な説明に努めました。	医療年金課
	新生児訪問事業	対象者624人中624人（100%）に訪問し、子どもと母親の健康チェックや子育ての様々な情報提供、必要な支援を行いました。連絡がとれるまで担当者が何度もアプローチすることで、100%の訪問率を達成することができました。訪問数のうち96.3%は生後2か月以内に訪問を行うことができました。	健康づくり推進課
	子育て応援教室事業	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、年度途中よりオンライン教室を廃止しました。離乳食教室は、オンライン教室2回・対面教室を10回実施し、参加者は154人（24.9%）、1歳3か月歯の教室は、対面教室を6回実施し、参加者は127人（20.8%）であり、対面教室再開により参加率が大きく伸びました。10か月児教室は引き続き個別対応に変更して実施し、例年通りの参加率でした（12回、参加者622人、参加率98.1%）。	健康づくり推進課
	乳幼児健診事業	乳児健診は、引き続き時間予約制で実施し、受診者数（受診率）は、4か月児健診609人（99.3%）、1歳8か月児健診656人（98.2%）、3歳6か月児健診697人（99.1%）で、受診率は例年通りでした。未受診者の状況は全数把握できています。	健康づくり推進課

	事業名	令和５年度の取組内容・評価・改善要素等	Ｒ５主担当課
	子育て相談会事業	子育て相談会については、相談が必要な児に、予約制で保健師・管理栄養士による個別相談を実施しました。実施回数は12回、来所者数は延32人でした。また、中央公民館主催の子育てふれあいルーム事業において講和及び個別相談を行いました。実施回数は1回、相談者数は8人でした。	健康づくり推進課
	発達相談事業	子どもの疾病や発達に関する専門医師や発達相談員による相談として、医師発達相談：延26人、心理発達相談：延352人、ことばの相談：延106人に相談を実施しました。また、年中児・年長児の保護者に対する発達障がいについての講演会を開催し、参加者は18人でした。	健康づくり推進課
	予防接種事業	予防接種法に基づき、病気の発病予防と重症化予防のため、乳幼児から高校生及び高齢者を対象に予防接種事業を実施しました。予防接種の必要な病気について正しい知識を普及するとともに、適切な時期に予防接種が受けられるよう働きかけ、乳幼児予防接種の接種率は概ね95%以上を達成しました。	健康づくり推進課
	産後ケア事業	体調や育児に不安があり、家族等の支援が受けられない母親と乳児を対象に、産科医療機関におけるショートステイ（短期入所）型やデイサービス（通所）型、令和5年度より新たに開始したアウトリーチ（居宅訪問）型で、母子のケア、授乳や沐浴の指導、育児相談などを行います。令和5年度は30人（ショートステイは延べ75日、デイサービスは延べ23日、アウトリーチは延べ3日）の利用がありました。	子育て支援課
	食育推進事業	令和5年度は、9月9日(土)に中央生涯学習センターで開催したまるごとヘルシーフェスタの一環として、食育ひろばを行いました。防災食を意識していただけるよう瓶詰・缶詰を活用したレシピコンテストやパッククッキングの紹介を行ったほか、地元産野菜を使ったレシピの配布や保育園児の食にまつわる絵の展示を行いました。704人の来場があり、子育て世代を中心に親子で関心を持っていただけました。また、ガラシャ祭においても食育啓発ブースを出店し、416人の来場がありました。その他、市政情報放映モニターによる食に関する情報提供（9回）等を行いました。 新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、公立保育所では異年齢での会食を再開しました。小・中学校では、食に関する指導に取り組み、給食だより等を通して、家庭への啓発に努めました。食物アレルギーを持つ児童生徒には個別面談を実施し、家庭との連携を密に対応を行いました。また、給食には地元の旬の農産物を納品することで、地産地消を推進し、地元特産品の啓発をしました。	健康づくり推進課 学校教育課 子育て支援課 農林振興課
(2)地域環境	小学校学びの環境づくり事業	地域委員やPTA等からの通学路に関する危険個所及び安全対策要望を、各学校が取りまとめ、学校教育課が集約したうえで、関係機関（府道路管理者・向日町警察署・市道路管理者・市交通安全担当課等）の協力のもと安全対策を講じました。また、通学路安全対策の一環として、通学安全反射幕の調達・設置及び通学安全整理員の配置を行いました。	学校教育課
	幼児、小・中学校交通安全教育	教員等が、日常の教育現場等において継続的な交通安全教育が行えるよう、交通教育指導員から幼児、小・中学校へ、タイムリーな情報提供や資料・教材の支援を行いました。また、交通安全教室では、法改正で努力義務となった自転車利用者のヘルメット着用に重点を置いた指導を行いました。	交通政策課

	事業名	令和５年度の取組内容・評価・改善要素等	Ｒ５主担当課
	少年補導委員会事業	校区ごとにパトロール等を実施し、地域の見守りや交流を行いました。 「安全・安心長岡京市子ども絵画展」において、166人の作品を展示しました。 市内の中学校と高校の吹奏楽部が演奏する「たそがれコンサート」を実施しました。 中学生とトークでは、長岡第三中学校の生徒と少年補導委員が安全安心に暮らせる街づくりについて話し合いを行いました。	生涯学習課
⑶経済的負担の軽減	子育て支援医療費助成事業	京都府の制度拡充を受け、これまで0歳から中学生までであった助成対象を、高校生（高校生は入院のみ）まで拡げ、子どもの医療費を「１医療機関につき、上限200円／月」となるよう助成し、子育て家庭の医療費負担を軽減しました。 （受給者人数(月平均)13,239人、助成額373,917,659円）	医療年金課
	ひとり親医療費支給事業	ひとり親家庭の親と子や、３親等までの親族に扶養されている両親のいない子（いずれも高等学校卒業までの子）に対して医療費の助成を実施し、保護者の医療費負担を軽減しました。 （受給者人数(月平均)　1,008人、助成額 43,276,544円）	医療年金課
	幼児教育・保育の無償化事業	国制度等に基づき、保護者の経済的負担軽減のため幼児教育・保育の無償化を行いました。認可保育施設に在園する３歳から５歳児（住民税非課税世帯は３歳未満児も対象）の保育料を無料としました。また、幼稚園の保育料で計309,505,574円、その他（幼稚園・認定こども園の預かり保育、認可外保育施設の利用料）で計22,916,249円の利用給付を保護者等に対し行いました。	子育て支援課
	私立幼稚園副食費の補足給付事業	私立幼稚園在園児の保護者が実費負担している副食費について、低所得者の負担軽減を図るため、国の制度に基づき給付を行います。令和5年度は、171人の児童について、3,711,315円の補足給付を行いました。	子育て支援課
	認可外保育施設利用助成事業	認可外保育施設等に児童の保育を委託している保護者に対し、所得に応じて助成を行い、経済的負担の軽減を図ります。令和5年度は、延べ199人（各月合計）の児童について2,335,000円の利用助成を行いました。	子育て支援課
	幼稚園設備費補助事業	私立幼稚園が幼児教育に必要な設備の購入費用に充てるための補助金を交付し、継続して設備の充実を図り、幼児教育の振興を図ります。令和5年度は、5園に対し、計1,050,000円の補助を行いました。	子育て支援課
	私立幼稚園心身障がい児教育振興補助金事業	心身障がい児が就園している私立幼稚園に対し補助金を交付することにより、当該幼児の幼稚園教育を受ける機会の拡充を図ります。令和5年度は、37人の児童について、3,626,000円の補助を行いました。	子育て支援課
	小学校・中学校就学援助支援事業	小・中学校の認定者計582名の保護者に対して、経済的援助（学用品費、医療費、学校給食費等の支給）を行いました。なお、認定に係る審査については、通常の審査項目に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により経済状況が急変した場合についても考慮し、柔軟に対応しました。	学校教育課
	小学校・中学校就学援助支援事業（特別支援学級）	小・中学校の特別支援学級に在籍する児童・生徒のうち、計218名の保護者に対して、学校給食費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品・通学用品購入費、新入学児童生徒学用品・通学用品購入費等の就学奨励費を支給し、特別支援教育の普及奨励を図りました。	学校教育課

	事業名	令和５年度の取組内容・評価・改善要素等	Ｒ５主担当課
	児童手当等支給事業	子どもを扶養している家庭に対して、児童手当や児童扶養手当、特別児童扶養手当等を支給することにより、経済的負担の軽減を図ります。令和5年度は児童手当で計1,218,160,000円（６月定期払では6,002件）、児童扶養手当で計181,314,700円（５月定期払では376件）の支給を行いました。	子育て支援課
	障がい児福祉手当	身体または精神（知的含む）の重度の障がいがあるため日常生活において常時介護を必要とする在宅の20歳未満の重度障がい児（令和5年度延べ受給者人数：478人）に、障がい児福祉手当を支給し、経済的負担の軽減を図りました。広報紙記事や、障がい者福祉のしおりに情報を掲載し、制度の周知を行いました。	障がい福祉課
	技能修得資金等支給事業（府事業）	各種技能修得施設で技能を修得する子どもに対して支給される技能修得資金と入所支度金の普及と啓発のため、京都府（保健所）による申請書等配布期間（３月ごろ）に合せて、市役所内の窓口で就労や技能修得に関する相談を受ける可能性がある関係課へ同制度の周知・啓発を行いました。	地域福祉連携室

基本目標Ⅲ「子育てと仕事を両立できる環境づくり」の主な取り組み

⑴保育サービス　⑵仕事と生活の調和　⑶男女の共同

	事業名	令和５年度の取組内容・評価・改善要素等	Ｒ５主担当課
⑴保育サービス	一時預かり補助事業	多様な保育の確保のため、一時的または緊急的な理由により、家庭での保育が困難な子どもの一時的な保育を実施しています。令和5年度は、2つの民間保育園と3つの認定こども園において実施され、延べ1,615日の利用について、補助を行いました。	子育て支援課
	延長保育事業	通常の保育時間を超えて保育を実施するものです。保護者の就労形態の多様化により、多様な保育ニーズが高まっているため、継続して延長保育を実施します。令和5年度は、公立保育園においては、開田保育所、新田保育所で実施しました。	子育て支援課
	発達支援保育実施事業（職員研修）	発達支援保育に対応できる人員配置、職員の専門性向上のための研修、関連機関との連携を行います。令和5年度は、公立保育所において、20人の支援加配保育士の配置により、29人の支援を必要とする児童の保育を行いました。保育所内での研修を実施するとともに、外部の研修に参加しました。	子育て支援課
	ファミリーサポートセンター事業	子育てと仕事の両立を図るため、育児の援助を受けたい人と育児の援助を行いたい人が会員登録し相互に援助する活動を促進します。令和5年度は、1,006人の会員（依頼会員647人、提供会員279人、両方会員80人）の参画により、2,802件の活動がありました。	子育て支援課
	簡易保育施設補助事業	多様な保育の確保のため、認可外保育施設の経営の安定化と保育環境の改善を図り、助成金を支給します。令和5年度は、延べ203人（各月合計）の利用児童分として、２施設に計5,385,100円の助成を行いました。	子育て支援課
	駅前保育施設運営助成事業	令和5年度は事業実施していません。	子育て支援課
	保育所管理運営事業	保育環境の改善や施設の安全性の確保を図るため、継続して公立保育所の修繕を計画的に進めていきます。令和5年度は、施設の修繕・更新など安全や衛生に配慮した修繕等を行いました。	子育て支援課
	保育所施設整備事業	保育所の老朽化等の状況をふまえ、施設の修繕を計画的に進めるとともに、施設整備等の検討を進めていきます。令和５年度の新規開設施設はありませんでしたが、民間保育園を運営する法人から新園等整備の意向を受け、国の施設整備交付金事前協議等、整備に向けた準備を進めています。老朽化している保育所の改修・建替等の検討が課題です。	子育て支援課 福祉政策室
	民間保育所運営助成事業	保育施設で勤務する保育士への支援、多様な保育や運営に対する支援として、保育施設への助成を行います。令和5年度は、民間の保育園８園と認定こども園３園に対し、運営助成を行いました。	子育て支援課
	地域型保育施設運営助成事業	小規模保育施設で勤務する保育士への支援、多様な保育や運営に対する支援として、保育施設への助成を行います。令和5年度は、民間の小規模保育施設13園に対し、運営助成を行いました。	子育て支援課

	事業名	令和５年度の取組内容・評価・改善要素等	Ｒ５主担当課
	放課後児童健全育成事業	仕事と子育ての両立の支援のため、小学１～４年生を対象に放課後児童クラブを設置しています。 老朽化・狭隘化が課題であった長四小放課後児童クラブにおいては、令和5年4月から円滑に民間運営委託を開始し、令和5年12月に新施設の建築が完成、令和6年1月に新施設へ移転して保育を開始したことで課題を解決できました。 同じく狭隘化が課題である神足小・長法寺小・長八小放課後児童クラブについては学校施設を保育室として借用し、必要な保育スペースを引き続き確保しました。 また、長八小放課後児童クラブBの空調機器が故障したため急遽入れ替えを行い、適切な保育環境を保つことができました。	生涯学習課
	放課後子ども教室【再掲】	（既記載のとおり）	生涯学習課
⑵仕事と生活の調和	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進	育児休業や短時間勤務制度、子育てサポート企業認定制度の「くるみんマーク」、ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度「京都モデル」を周知するチラシを作成し、商工会会報誌１２月号に1,000部同封し配布しました。	男女共同参画センター
	女性活躍推進事業	女性の継続就労・起業・再就職や活躍の推進につながる事業として、7月21日に「未来に向かって踏み出そう！～あなたの興味関心に気付いてホップ・ステップ・ジャンプ！～」、8月30日に「資料作りをセンスアップ！～色彩の基礎と配色のポイントを知ろう～」、1月26日に「美しい言葉遣いを目指す大人のための敬語講座」を開催しました。参加者の合計は58人でした。	男女共同参画センター
⑶男女の共同	子育て支援講座	性犯罪、性暴力防止のため「小さいころから始める性教育～家庭で性の話ができるように～」と題して、0歳から始めることができる性教育についての講座を9月29日に実施しました。参加者は30人でした。	男女共同参画センター
	男女共同参画フロア運営事業	承認団体（推進団体4団体、賛助団体8団体）の延べ570人が多世代交流ふれあいセンター内「男女共同参画フロア」を利用し、男女共同参画推進に寄与する活動を推進しました。男女共同参画フロア運営会議を年４回開催し、フロアの適正な管理及び円滑な運営を図りました。	男女共同参画センター

基本目標Ⅳ「子育てを社会で支える環境づくり」の主な取り組み

⑴支援の必要な家庭や自立の支え　⑵相談・援助体制　⑶情報提供　⑷学習機会

	事業名	令和５年度の取組内容・評価・改善要素等	Ｒ５主担当課
⑴支援の必要な家庭や自立の支え	育児支援家庭訪問事業	保健師等の専門職員が延844人（妊産婦含む）の家庭に訪問し、必要な支援を行いました。令和4年度と比較すると、育児支援の必要なケースが若干減少したことにより、訪問数は減少しています。訪問による対面での支援だけでなく、電話や郵送等を用いた支援方法も交えながら支援を実施しています。複雑なケースが増加していることから、専門職としてのスキルを高めるとともに、支援体制を整備していく必要があります。	健康づくり推進課
	養育支援育児・家事援助事業	養育を支援することが特に必要と認められる児童及びその保護者等に対し、家庭を訪問し、養育に必要な育児・家事援助を行います。令和5年度は、延べ95回の育児・家事援助を行いました。	子育て支援課
	子育て短期支援事業	保護者が一時的に児童の養育が困難となった場合、施設において、宿泊型のショートステイと、宿泊を伴わないトワイライトステイにより短期間、児童の養育・保護を行います。令和5年度は、5件（ショートステイ延べ26日）の利用がありました。	子育て支援課
	要保護児童対策地域協議会	児童虐待の未然防止から早期発見、早期対応を図るため、要保護児童対策地域協議会（要対協）等において情報交換や関係機関等との連携を図り、迅速対応に努めています。令和5年度は、要対協の代表者会議１回、実務者会議12回、個別ケース会議45回を開催し、各関係機関と連携しました。新規虐待通告受理件数は180件、要保護児童総数は393件です。	子育て支援課
	ペアレントプログラム（親支援プログラム）の充実	子どもとの適切な関わり方を学ぶ「前向き子育てプログラム（トリプルＰ）」や、初めて子育てをする母親が育児スキルを学ぶ「親子の絆づくりプログラム（ベビープログラム）」の実施を通して子育ての支援行っています。令和5年度はベビープログラムは91組、トリプルＰは講演会に20人と連続講座に11人の参加がありました。	子育て支援課
	子ども家庭総合支援拠点の整備	全ての子どもとその家庭、妊産婦を対象に状況把握や情報提供、相談対応などを行う子ども家庭総合支援拠点を令和４年度から設置しました。 また、令和8年度までに母子保健及び児童福祉の相談支援を一体的に行うこども家庭センターの設置が求められており、庁内での議論を進めていきます。	子育て支援課
	ＤＶ相談、ＤＶ・児童虐待防止啓発事業	ＤＶ等被害者の支援とＤＶ・児童虐待防止の啓発を行いました。常設相談窓口におけるＤＶ相談件数は86件で、危険性・緊急性の高いケースは関係機関と連携し支援しました。ＤＶと児童虐待の防止をめざす「パープル＆オレンジリボンプロジェクト」を開催しました。期間中2つの講座を行い、11月15日「ストーカー・ＤＶの現状について」には８人、11月20日「面前ＤＶって何？子どもにどんな影響があるの？」には36人の参加がありました。また、 11月には図書館に啓発コーナーを設置し、関連図書73冊の貸し出しがありました。	男女共同参画センター
	ひとり親家庭等家計管理･生活支援講習会事業	ひとり親家庭等を対象に家計管理・生活支援講習会等を行うことで、ひとり親の福祉の推進を図ります。令和5年度は、ひとり親家庭へのネットワークを持ち、対象者のニーズの把握及び参加者の募集に知見のある母子福祉団体に事業を委託し、3回講習会を実施しました。	子育て支援課

	事業名	令和５年度の取組内容・評価・改善要素等	Ｒ５主担当課
	母子家庭奨学金等支給事業（府事業）	京都府が実施している奨学金制度の利用促進を図るため、市の広報紙やホームページへの掲載及び窓口での案内等により制度を周知します。令和5年度は、各種広報媒体等で案内を行い、平日に加え、４月と５月に1回ずつ休日窓口を設け、受付を行いました。	子育て支援課
	母子家庭及び父子家庭自立支援給付事業	ひとり親の就業を支援し、経済的な自立を促進するため、職業能力開発の講座（自立支援教育訓練）や資格取得の養成機関での修業（高等職業訓練）に対し、助成金を支給します。令和5年度は自立支援教育訓練給付金1件、高等職業訓練促進給付金8件、高等職業訓練修了支援給付金3件等の支給を行いました。	子育て支援課
	母子父子自立支援相談事業	母子家庭の母及び父子家庭の父の就労支援、子どもとの関係、離婚問題等に関する相談支援を実施します。令和5年度は合計150件の相談を受け付けました。	子育て支援課
	子どもの貧困対策の推進	生活困窮世帯等への学習支援として、京都府立大学と連携し無料の学習会を毎週実施しており、19名の児童・生徒の利用がありました。また、学習支援登録者の受験生に対して受験料・模試費用の補助を行いました。 経済的に援助が必要な児童・生徒の保護者へは、就学援助費を支給しました。 また、ひとり親世帯への児童扶養手当の支給や、経済的自立を目指した就労支援として職業訓練への給付金制度などを実施しています。	地域福祉連携室 学校教育課 子育て支援課
	障がい児等相談支援	発達障がいのある人の早期発見・早期支援を進めるため、支援ファイル「ながおかきょう“リンク・ブック”」を活用し、切れ目のない連携システムを整備します。令和５年度の配布部数は306部でした。市ホームページにおいて、保健、福祉、教育分野の関係機関における取り組み紹介と利用方法、ダウンロード用様式の掲載を行ないました。	障がい福祉課
	障がい児通所支援事業(児童福祉法)	障がいのある児童や発達に課題のある児童が、安定した生活が送れるよう、児童発達支援、医療型児童発達支援、保育所等訪問支援または放課後等デイサービスの支給決定を行いました。サービスを必要とする全児童に、障害児支援利用計画またはサービス等利用計画が作成されました。計画相談支援サービスなどのニーズの増大への対応が課題です。	障がい福祉課
	障がい福祉サービス（障害者総合支援法）	障がいのある児童等が安定した生活が送れるよう、児童の特性等に応じた居宅介護（ホームヘルプ）や短期入所（ショートステイ）などの福祉サービスを必要に応じて関係者間で協議し支給決定しました。決定後もモニタリング等での児童の生活状態の把握や、適切なサービス提供に努めました。短期入所などのニーズの増大への対応が課題です。	障がい福祉課
	地域生活支援事業	障がいのある児童等が安定した生活が送れるよう、地域生活支援事業による移動支援事業、日中一時支援事業、訪問入浴サービスなどを実施し、支給決定を行いました。児童を支援できるヘルパーについて、ニーズの増大への対応が課題です。	障がい福祉課
	日常生活用具・福祉機器等の給付事業	在宅の障がい者（児）等に対し、日常生活用具の給付・貸与や、福祉機器等購入経費助成を行い、日常生活の便宜を図ります。令和５年度は1,712件の利用がありました。用具のニーズの多様化に対応するため、品目及び基準額の見直しを行いました。	障がい福祉課

	事業名	令和５年度の取組内容・評価・改善要素等	Ｒ５主担当課
	障がい児等に対する負担軽減	障がい者（児）等の経済的負担を軽減するため、国の制度（高額障害福祉サービス費・高額障害児通所給付費・多子軽減措置等）や、府・市の制度（総合上限制度・心身障がい者扶養共済補助制度）について、「障がい者福祉のしおり」やホームページにより周知しました。一部制度の利用者が少ないため、さらなる周知が必要です。	障がい福祉課
	障がい児等福祉に関する情報提供	障がいのある児童等が必要とする情報を得られるよう、「障がい者福祉のしおり」などによる情報提供を行います。令和５年度のしおりの発行部数は1,400部でした。市のホームページにＰＤＦ版を掲載、また視覚障がい者用に絵や図を用いていない文書のみの案内も掲載しました。障がいの有無に関わらず理解しやすい内容、入手しやすい情報媒体への工夫が、継続して必要です。	障がい福祉課
	発達支援保育実施事業	障がいのある児童や発達支援を必要とする児童の円滑な受け入れに努めるとともに、適切な保育の実施ができるよう体制整備を図ります。令和5年度は、発達支援保育指導会議の委員が公立・民間園に前期90人・後期93人を対象に巡回指導を行いました。発達支援保育（医療的ケア児含む）のニーズの高まりへの対応が課題です。	子育て支援課
(2)相談・援助体制	子育てｺﾝｼｪﾙｼﾞｭ【再掲】	（既記載のとおり）	健康づくり推進課
	家庭児童相談室	子育てに関する悩みごとや心配ごとを気軽に相談できるよう、家庭児童相談室で相談員が相談業務に対応しています。また、家庭に必要な支援を見極め、必要に応じて関係する機関につなぎます。令和5年度の相談・指導の件数は2,649件でした。	子育て支援課
	子ども家庭総合拠点【再掲】	（既記載のとおり）	子育て支援課
	地域子育て支援拠点事業	市内４か所の地域子育て支援センターで、親子のふれあい、交流、子育て相談等により、身近な場所で子育てを支援し、育児不安の解消や地域での孤立化の防止に努めています。令和5年度の来所人数は、エンゼルが3,478人、たんぽぽが1,853人、さんさんの会が1,490人、さくらんぼが1,852人でした（児童数集計）。	子育て支援課
	教育支援センター事業【再掲】	（既記載のとおり）	教育支援センター
	子育て支援連絡会	家庭児童相談室・地域子育て支援センター（エンゼル・たんぽぽ・さんさんの会・さくらんぼ）・中央公民館・健康づくり推進課・主任児童委員・養育支援事業者等を構成員として、子育て支援に関する情報の交換や共有を行います。令和5年度は令和6年３月13日（水）に開催し、意見交換を行いました。	子育て支援課
	地域子育て支援拠点【再掲】	（既記載のとおり）	子育て支援課
	民間地域子育て支援センター助成事業	前述の地域子育て支援拠点を運営する民間団体等に補助します。令和5年度も、地域子育て支援センターのうち、2か所の民間事業所（さんさんの会・さくらんぼ）に助成を行いました。	子育て支援課
	市民活動応援補助金	子育て家庭など様々な地域課題の解決に向けた取り組みを実施する市民活動団体に対して補助金を交付し、活動を支援します。令和５年度は７件（743千円）交付し、市民活動団体に財政的支援をしました。「市民提案型協働事業コース」２件採択、「スタートアップコース」は５件採択。スタートアップコース・市民提案型協働事業コースともに、８月募集も行いました。	自治・共助振興室

	事業名	令和５年度の取組内容・評価・改善要素等	Ｒ５主担当課
	民間社会福祉活動振興助成	地域福祉活動を行うNPO法人やボランティア団体等計7団体（内、新規申請3団体）に対し、実績に応じて民間社会福祉活動振興助成金を交付し、活動を支援しました。子育て支援活動の分野では、乳幼児の親のためのグループワーク、子育て相談会、多くの親子参加者を募った季節のイベント、工作教室等に同助成金が活用されました。新規活動団体への一層の制度周知が課題です。	地域福祉連携室
	地域福祉活動団体支援事業（民生児童委員協議会）	地域福祉活動において大きな役割を担う民生児童委員（定数146人、うち12人は主任児童委員）が活動するための支援を行いました。 （分野別相談・支援件数：子どもに関すること116件、内容別相談・支援件数：「子育て・母子保健」11件、「子どもの地域生活」43件、「子どもの教育・学校生活」49件、その他：要保護児童の発見の通告・仲介件数21件）	地域福祉連携室
	地域福祉活動団体支援事業（社会福祉協議会）	社会福祉法に基づく地域福祉活動の支援を行うため、福祉行政との連携機関である社会福祉協議会に対し、職員派遣及びプロパー職員の確保のための補助金を交付することで、組織の体制強化を図りました。	地域福祉連携室
	読書啓発活動推進事業	読書啓発活動を行っている団体・グループに、イベントの企画運営等、活動の機会を提供し、市内のより多くの団体・グループの自主的な活動を充実させるための支援を行いました。	図書館
	子育てボランティア	子育てボランティア養成いろは講座を開催し、新規申込者４名、継続希望者21名の計25名の申込がありました。新規申込者のうち2人が講座途中で辞退されたため、来年度は子育てボランティアとして23人が活動されることとなりました。第1回では「親子に寄り添うために」と題して支援者の役割における「傾聴」の重要性について学び、第2回ではコロナ禍で実施できなかった心肺蘇生法について消防署で講習を受け、緊急時の対応を学ぶなど、全4回の講座を実施しました。子育て事業を実施する上で、子育てボランティアの協力は必須の為、有意義な内容となるよう、今後も、公民館としても注力する必要があります。	中央公民館
	子育て支援活動事業（幼児家庭教育学級ぴよぴよクラブの企画運営）	子育てを孤立化させない環境が求められる中、ぴよぴよクラブを前後期に分けてそれぞれ15組募集しました。新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことを踏まえ、5月からは感染拡大防止のための人数制限を廃止し、前期は14組、後期は15組の申込みがありました。感染防止対策を徹底の上、他の親子と交流しながら、七夕やクリスマスなどの季節のイベントに応じた制作や親子遊びを行う機会を提供することができました。	中央公民館
(3)情報提供	子育て支援情報発信事業	子育てに関する情報を市ホームページや子育て支援ナビ「ながすく！」に掲載するとともに、子育てガイドブック等の配布を通じて、子育て中の親子に必要な情報のタイムリーな発信に努めています。令和４年度末の「ながすく！」の登録者数は7,150人でした。子育てガイドブックは6月に2,500部を発行し、希望者・関係各所に配布し、ホームページで公開しました。	子育て支援課
(4)学習機会	市民講座開設事業	市内で活動する個人や団体が自ら企画・実施する市民企画講座を46企画130講座実施しました。子ども及び子育てに関する講座は7企画16講座の実施となりました。子どもが一緒に参加できない講座については、託児付も開催できるようにしました。子ども及び子育て世代が学べる場を提供することができました。	中央公民館
	ﾍﾟｱﾚﾝﾄﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ充実【再掲】	（既記載のとおり）	子育て支援課

	事業名	令和５年度の取組内容・評価・改善要素等	Ｒ５主担当課
	子育て支援活動事業（子育てふれあいルームの開放）	「子育てふれあいルーム」は、年間計74回開催、延べ1,286人（延べ627組）の参加がありました。新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことを踏まえ、5月からは感染拡大防止のための人数制限を廃止し、健康づくり推進課や子育て支援センターの協力のもと、「子育てミニ情報」や「出前相談」を実施しました。子育てボランティアとも情報共有を行いながら、臨機応変に対応することができました。	中央公民館

合　計　特　殊　出　生　率

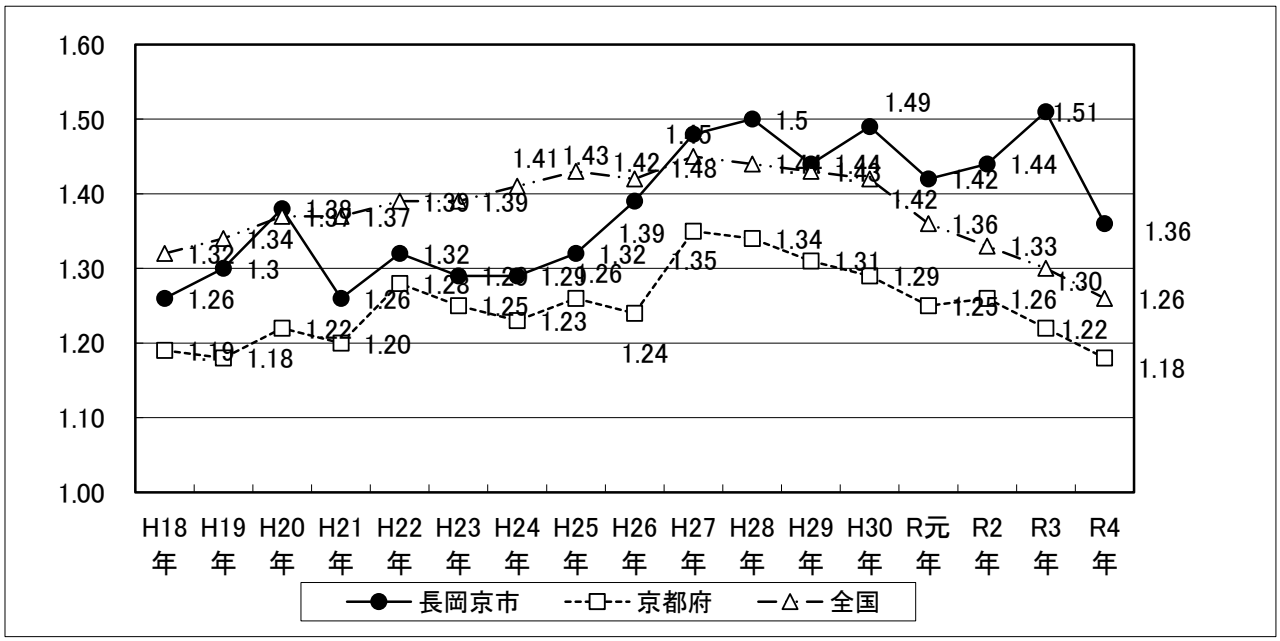
合計特殊出生率は１５歳から４９歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、１人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの平均子ども数に相当します。

現在の人口を維持するためには、合計特殊出生率が２．０７以上を保つことが必要とされています。

本市の合計特殊出生率は、国や京都府の数値を上回る状況となっています。最新の令和４年の数値を見ると、前年と比較して減少し、１．４を下回る状況となりました。

$$\text{合計特殊出生率} = \frac{\text{母の年齢階級別出生数} \times 5}{\text{年齢階級別女子人口}} \quad (15\text{歳から}49\text{歳までの合計})$$

令和4年合計特殊出生率(長岡京市)の算出表

年齢階級（歳）	年齢階級別女子人口（人）①(R4.10.1現在)	母の年齢階級別出生数（人）②	母の年齢階級別出生率 (②／①)×５
15～19	1,959	1	0.00255
20～24	1,907	13	0.03408
25～29	1,849	141	0.38129
30～34	2,051	237	0.57777
35～39	2,512	151	0.30056
40～44	2,790	33	0.05914
45～49	3,371	1	0.00148
計	16,439	577	1.35687

※合計特殊出生率は、長岡京市独自の計算値です。